



2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社すかいらーくホールディングス
 コード番号 3197 URL <https://www.skylark.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 谷 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務本部長 (CFO) (氏名) 金谷 実 (TEL) 0422-51-8111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	126,655	△8.9	459	-	△1,943	-	△505	-	△505	-	△46	-
2020年12月期第2四半期	139,066	△25.8	△18,080	-	△19,858	-	△18,928	-	△18,928	-	△18,791	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△2.51	△2.51
2020年12月期第2四半期	△95.83	△95.83

(参考) EBITDA 2021年12月期第2四半期 24,214百万円 (202.4%) 2020年12月期第2四半期 8,007百万円 (△78.2%)
 調整後EBITDA 2021年12月期第2四半期 26,001百万円 (127.2%) 2020年12月期第2四半期 11,443百万円 (△70.2%)
 調整後四半期利益 2021年12月期第2四半期 △357百万円 (-%) 2020年12月期第2四半期 △18,928百万円 (-%)

(注) 当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(3)～(5)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	453,742	156,583	156,583	34.5
2020年12月期	441,672	113,761	113,761	25.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年12月期	-	0.00	-	-	-
2021年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	△1.2	5,000	-	1,000	-	400	-	2.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(参考) 調整後当期利益 2021年12月期通期(予想) 400百万円 (-%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名 -）、除外 - 社（社名 -）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	227,502,200株	2020年12月期	197,502,200株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	201,139,610株	2020年12月期2Q	197,502,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。
- (4) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、当社グループは更なる損益分岐点の引き下げと安定的に事業活動を継続するための十分な手元資金の確保に取り組み、経営基盤の安定化を図っております。

具体的には、深夜営業廃止による固定人件費や水道光熱費の低減、従業員賞与や役員報酬の減額、プロモーション費用の低減、デジタルメニューブックの導入などによる店舗生産性の向上、株主優待コストの低減、オーナー様のご協力による店舗賃料の減額や売上歩率への契約変更、本部経費の削減、その他不要不急のコストの執行停止といった販売費及び一般管理費の低減に加え、原価低減の打ち手として、食材や商品のモジュール化で1原料当たりのボリュームを増やすことによる仕入れ単価の引き下げや自社工場の製造ライン生産性の向上、配送ルート及び頻度の変更などを実施し、当第2四半期連結累計期間、2020年対比で約59億円のコスト削減を実施いたしました。

次に売上収益の動向ですが、コロナ禍で外出機会が減少する中、1回の食事をより贅沢に、豊かな食事時間を過ごしたいというニーズが拡大し、当社グループブランドの中でも専門性が高いブランドや居心地のよいブランドの業績が相対的に好調です。具体的には、高原リゾートをイメージした「むさしの森珈琲」や、グルメ寿司の「魚屋路」、ハワイアン業態の「La Ohana」、中華の「パーミヤン」などが該当します。

また、巣ごもり需要の拡大やコロナ感染防止の観点からデリバリーやテイクアウト売上が大幅に伸び、デリバリーは当第2四半期連結累計期間で対前年同期比131%（2019年比167%）、テイクアウトは対前年同期比126%（2019年比271%）となっており、デリバリーやテイクアウトに強い「ガスト」や「から好し」といったブランドの売上も相対的に好調に推移しております。

このようなコロナ禍のマーケット環境において、専門店ブランドの強化及びデリバリー・テイクアウト売上の拡大のため、以下の経営戦略を進めております。

1. デリバリー、テイクアウトの強化

当社グループは2021年6月末現在約2,200店でデリバリーサービスを実施しており、一都三県のエリア世帯カバー率は94%に達しています。また、約3,000店でテイクアウトサービスを行っています。コロナ禍においてそのニーズと認知度は飛躍的に高まり、売上も大きく伸長しておりますが、さらなる売上拡大のため、デリバリーに強い業態への転換やエリア再編成によるデリバリー空白エリア解消、各店舗の配送エリアの小商圏化による配達時間の短縮に取り組むとともに、テイクアウトの事前決済システムの導入準備を進めております。

また、2021年2月にデリバリー・テイクアウト専門店を新中野にオープンいたしました。ガスト、パーミヤン、から好しの3ブランドのメニューを取り扱っており、ガストのチーズINハンバーグとパーミヤンの焼餃子をセットにした弁当など、複数ブランドのメニューをミックスした商品も取り扱っており、お客様の声も好評です。

2. マルチブランドの強みを活かしたストアポートフォリオ／業態転換

当社グループは20以上の多様なブランドを有しており、これまでも商圏の変化に対応したブランドを開発し転換することでお客様のニーズにお応えしてまいりましたが、このようにマーケットに合わせて迅速かつ柔軟にブランド戦略を変更できることが当社グループ最大の強みであると考えております。Withコロナの環境においては、食べたいものが明確で外食の楽しみを享受できるブランドにお客様からのニーズが高まっておりますので、カフェ業態のむさしの森珈琲やハワイアンのLa Ohana、中華のパーミヤン、しゃぶしゃぶのしゃぶ葉、グルメ寿司の魚屋路、点心の點心甜心等、目的来店志向の強い専門店ブランドへの転換を進めており、当第2四半期連結累計期間で58店のブランド転換を実施いたしました。

また、デリバリーニーズの高い地域では、デリバリー販売力が高いガストへの転換を推進し、デリバリー売上の強化と空白地帯の解消を進めております。

今後は、当社の配達網を通販商品の配達にも活用していく予定です。

3. 既存店の経営資源の最大活用

当社グループは、全国約3,000店舗の販売拠点と、スケールメリットを活かした食材調達、自社のセントラルキッチンでの生産、北海道から沖縄まで自社物流システムによる毎日配送システム等、独自のサプライチェーンである経営資源を最大限に活かした事業拡大を進めております。

まず、コロナ禍で好調なテイクアウトに強いから揚げ専門店「から好し」の商品を全国のガスト約1,300店で取り扱うことにより、最小限の設備投資でから好しを一気に約1,400店（ガスト内から好し取扱店舗1,333店、単独から好し店舗89店、第2四半期末現在）に拡大いたしました。これによりガスト店舗のテイクアウト売上が約71%、デリバリー売上が約7%向上しております。

次に、グルメ寿司「魚屋路」のノウハウを和食業態の「藍屋」、「夢庵」全店に展開し、両業態へ高品質の寿司メニューを導入いたしました。これにより、両ブランドの年末年始の寿司販売数が飛躍的に増加したり、寿司を追加したことによりデリバリー・テイクアウト売上が向上するなど、コロナ禍のご馳走ニーズの取り込みに成功しております。

・新型コロナウイルス感染症対策について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限取り組むことが当社グループの社会的使命であると考えております。前期はお客様と従業員の安全確保のため約4億円のコストをかけて万全の感染症予防対策を実施しましたが、当期も同水準のコストをかけて感染症予防対策を推進しております。

また、国や地方自治体からの要請や各種ガイドラインも遵守しており、当第2四半期連結累計期間では「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の2021年6月30日までの申請対象期間のうち申請が完了した110億円をその他の営業収益に計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,266億55百万円（前年同期比124億11百万円減）、営業利益は4億59百万円（前年同期営業損失180億80百万円）、税引前四半期損失は19億43百万円（前年同期税引前四半期損失198億58百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は5億5百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失189億28百万円）となりました。

また、EBITDA（注1）は242億14百万円（前年同期比162億7百万円増）、調整後EBITDA（注2）は260億1百万円（前年同期比145億58百万円増）、調整後四半期損失（注3）は3億57百万円（前年同期調整後四半期損失189億28百万円）となりました。当第2四半期連結会計期間末時点での店舗数は3,108店舗（転換準備の為の未開店店舗4店舗。期首時点は3,126店舗）となりました。

（注1）EBITDA＝税引前利益（税引前四半期利益）＋支払利息＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋その他の金融関連費用（期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く）－受取利息－その他の金融関連収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（保証金）償却費

- ・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。
- ・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

（注2）調整後EBITDA＝EBITDA＋固定資産除却損＋非金融資産の減損損失－非金融資産の減損損失の戻入れ＋株式発行関連費用等

（注3）調整後当期利益（調整後四半期利益）＝当期利益（四半期利益）＋株式発行関連費用等＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋IFRS第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）＋調整項目の税効果調整

（注4）株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額等の一時的な費用であります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は483億98百万円で、主に現金及び現金同等物の増加、営業債権及びその他の債権及びたな卸資産の減少により、前連結会計年度末に比べ120億80百万円増加いたしました。非流動資産は4,053億44百万円で、主に有形固定資産、その他の無形資産及びその他の金融資産の減少、繰延税金資産の増加により、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。

総資産は4,537億42百万円で前連結会計年度末に比べ120億70百万円増加いたしました。

また、流動負債は803億84百万円と前連結会計年度末に比べ1,233億42百万円減少いたしました。これは前連結会計年度末において長期借入金のうち財務制限条項に抵触した借入金について短期借入金への組替えを実施していましたが、当四半期末では財務制限条項への抵触が解消され当該借入金に関する決済を少なくとも12ヶ月にわたり延期できる権利を有することから組替えを要しなくなったこと及び前連結会計年度において特例納付猶予制度に基づき納付猶予を受けていた消費税を納付したこと等によるものです。非流動負債は2,167億75百万円で、主に前述の借入金の組替えによる増加により、前連結会計年度末に比べ925億91百万円増加いたしました。

負債は合計2,971億60百万円で、前連結会計年度末に比べ307億52百万円減少いたしました。

資本は合計1,565億83百万円で、前連結会計年度末に比べ428億22百万円増加いたしました。これは主に2021年6月7日を払込期日とする公募による新株式発行及び同年6月28日を払込期日とする第三者割当による新株式発行に

よる増加、当四半期損失の計上による減少（5億5百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ156億53百万円増加し、326億83百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、142億9百万円（前年同期比73億39百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期損失が179億15百万円減少したこと及びその他の流動負債の増減額が133億36百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、83億60百万円（前年同期比35億16百万円減）となりました。これは主に、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が28億44百万円減少したこと及びIT投資等による無形資産の取得による支出が6億86百万円減少したことによるものであります。なお、当社においては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、96億57百万円（前年同期比68億9百万円増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が200億円増加したこと、短期借入金の返済による支出が310億円増加したこと、長期借入れによる収入が250億円減少したこと、株式の発行による収入が428億8百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました項目は、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標として、調整後当期利益を含んでおります。

なお、2021年5月14日に公表済の各連結業績予想数値に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,030	32,683
営業債権及びその他の債権	13,588	11,024
その他の金融資産	46	46
たな卸資産	4,304	3,562
その他の流動資産	1,350	1,083
流動資産合計	36,317	48,398
非流動資産		
有形固定資産	210,530	210,101
のれん	146,059	146,016
その他の無形資産	4,726	4,272
その他の金融資産	25,108	24,579
繰延税金資産	18,331	19,838
その他の非流動資産	600	539
非流動資産合計	405,354	405,344
資産合計	441,672	453,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	125,845	17,807
営業債務及びその他の債務	24,435	20,080
その他の金融負債	31,735	30,127
未払法人所得税等	203	6
引当金	2,601	1,831
その他の流動負債	18,908	10,534
流動負債合計	203,726	80,384
非流動負債		
長期借入金	20,000	113,349
その他の金融負債	88,311	87,514
引当金	14,967	14,988
その他の非流動負債	906	924
非流動負債合計	124,185	216,775
負債合計	327,911	297,160
資本		
資本金	3,634	25,134
資本剰余金	56,595	77,963
その他の資本の構成要素	△510	△50
利益剰余金	54,041	53,536
親会社の所有者に帰属する持分合計	113,761	156,583
資本合計	113,761	156,583
負債及び資本合計	441,672	453,742

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	139,066	126,655
売上原価	△45,150	△38,878
売上総利益	93,916	87,778
その他の営業収益	565	13,164
販売費及び一般管理費	△108,684	△98,409
その他の営業費用	△3,877	△2,074
営業利益 (△損失)	△18,080	459
受取利息	9	5
その他の収益	0	1
支払利息	△1,365	△1,541
その他の費用	△422	△866
税引前四半期損失 (△)	△19,858	△1,943
法人所得税費用	930	1,438
四半期損失 (△)	△18,928	△505
四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△18,928	△505
四半期損失 (△)	△18,928	△505
1株当たり四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△95.83	△2.51
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△95.83	△2.51

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期損失(△)	△18,928	△505
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金 融資産	83	142
純損益に振り替えられることのない項目合計	83	142
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22	180
キャッシュ・フロー・ヘッジ	31	137
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	53	317
税引後その他の包括利益	136	459
四半期包括利益	△18,791	△46
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△18,791	△46
四半期包括利益	△18,791	△46

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2020年1月1日	3,634	56,595	149	285	△1,075	△640
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	83	22	31	136
四半期包括利益合計	—	—	83	22	31	136
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—
2020年6月30日	3,634	56,595	232	307	△1,043	△504

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2020年1月1日	73,228	132,817	132,817
四半期損失(△)	△18,928	△18,928	△18,928
その他の包括利益	—	136	136
四半期包括利益合計	△18,928	△18,791	△18,791
配当金	△1,975	△1,975	△1,975
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△1,975	△1,975	△1,975
所有者との取引額等合計	△1,975	△1,975	△1,975
2020年6月30日	52,325	112,050	112,050

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2021年1月1日	3,634	56,595	328	326	△1,163	△510
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	142	180	137	459
四半期包括利益合計	—	—	142	180	137	459
新株の発行	21,500	21,368	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	21,500	21,368	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	21,500	21,368	—	—	—	—
2021年6月30日	25,134	77,963	470	506	△1,026	△50

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2021年1月1日	54,041	113,761	113,761
四半期損失(△)	△505	△505	△505
その他の包括利益	—	459	459
四半期包括利益合計	△505	△46	△46
新株の発行	—	42,868	42,868
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	42,868	42,868
所有者との取引額等合計	—	42,868	42,868
2021年6月30日	53,536	156,583	156,583

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△19,858	△1,943
調整：		
減価償却費及び償却費	25,955	23,650
非金融資産の減損損失	3,332	1,538
固定資産処分損益	104	31
受取利息	△9	△5
その他の収益	△0	△1
支払利息	1,365	1,541
その他の費用	422	866
	11,311	25,677
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,438	2,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	655	748
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,105	△3,639
その他の金融負債 (流動) の増減額 (△は減少)	352	△1,260
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,976	△8,360
その他	△2,113	△245
営業活動による現金生成額	11,515	15,508
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△1,058	△1,341
法人所得税等の支払額	△3,592	△342
法人所得税等の還付額	—	382
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,869	14,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380	—
定期預金の払戻による収入	651	—
有形固定資産の取得による支出	△10,768	△7,924
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形資産の取得による支出	△1,162	△476
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△450	△353
敷金及び保証金の回収による収入	305	992
その他	△70	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,876	△8,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	65,000	85,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	△91,000
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,500	△8,924
株式の発行による収入	—	42,808
リース負債の返済による支出	△19,266	△17,314
支払配当金	△1,975	△10
借入関連手数料の支払による支出	△411	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,848	9,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	148
現金及び現金同等物の増減額	△2,149	15,653
現金及び現金同等物の期首残高	18,949	17,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,800	32,683

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

新会計基準の適用

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	・IBOR改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正（フェーズ2）
IFRS第9号	金融商品	・IBOR改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正（フェーズ2）

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第16号	リース	・COVID-19に関連した賃料減免の実務上の便法を、2022年6月末までの特定の賃料減免に適用可能とするよう、期間を1年延長

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「運転資本の増減等」の「その他」に含めていた「その他の金融負債（流動）の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は、前連結会計年度において金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においても独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「運転資本の増減等」の「その他」に表示していた3,215百万円は、「その他の金融負債（流動）の増減額」352百万円、「その他の流動負債の増減額」4,976百万円及び「その他」△2,113百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失(△)(百万円)	△18,928	△505
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期損失(△)(百万円)	△18,928	△505
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期損失(△)(百万円)	△18,928	△505
基本的期中平均普通株式数(株)	197,502,200	201,139,610
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた期中平均普通株式数(株)	197,502,200	201,139,610
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△95.83	△2.51
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△95.83	△2.51

(注) 希薄化後1株当たり四半期損失(△)につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失(△)と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。